

報告「国際交渉から考える日本の課題～脱炭素化に向かう世界の中で～」

伊与田昌慶 (気候ネットワーク研究員)

Mail: iyoda@kiconet.org

● 危険な気候変動を止めるため、2015年パリ合意の実現に向けて世界が動いている

1. なぜ「2015年パリ合意」か？

- ◇ IPCCの最新科学が示すように、「2℃未満」のために残された時間は短い。対策は待ったなし。
- ◇ 世界のリーダーが気候変動の危機感と脱炭素化によるチャンス認識を共有。2014年9月に開催された国連気候サミットで2015年パリ合意の実現に向けた決意を示した。国連気候サミットに先立って開催された気候マーチ（ニューヨーク）には、温暖化対策の強化を求めて40万人が参加。
- ◇ 世界で最も温室効果ガス排出の多い米国、中国の両首脳がパリ合意に向けて新目標を共同発表。両国は国別目標案を正式に国連に提出済み。

2. 国際的に高まる気運～温暖化対策の強化を求める声～

- ◇ 2015年6月7～8日にドイツのエルマウで開催された主要先進国首脳会議（G7サミット）の宣言
- ◇ 2015年6月18日、カトリックのローマ教皇が「回勅」で気候変動対策の強化を求める
- ◇ 「化石燃料の時代の終わりは避けられない。再エネ時代の始まりは止められない」

● 日本に向けられる厳しい視線～ボン会議に参加して～

1. 国別目標案の政府原案「2013年比で2030年までに26%削減（1990年比で18%削減）」と2030年のエネルギーミックス案
2. 2020年までの暫定目標「2005年比で2020年までに3.8%削減（1990年比で5.8%増加）」と対策
3. G7サミット首脳宣言の合意プロセスにおける日本のふるまい
4. 国内外での石炭火力発電の推進方針
5. 「昇る太陽、沈む影響力？」

● 日本の課題～COP21パリ会議に前向きに貢献するために～

- 温暖化対策の国別目標案（約束草案）の排出削減の水準を大幅に引き上げて国連に正式提出する
- 原発や石炭に依存するエネルギー政策の方針を取り下げ、原発も温暖化もない社会ビジョンをもつ
- 2020年までの温暖化対策についても、省エネ強化・再エネ強化の方策を検討していく。特に47基にもものぼる石炭火力発電ラッシュは懸念が極めて大きい
- パリ合意において重要な途上国支援について、国際社会がめざす長期資金目標（2020年までに年1000億ドル）に貢献できるよう、パリに向けて応分拠出表明をしていく
- 途上国における石炭火力発電事業への支援方針を取りやめ、途上国の省エネや再エネ普及の支援へと全面的に舵をきる

★国別目標案（約束草案）に関するパブリックコメント、本日7月2日が〆切。一人でも多く、意見提出を！

意見：気候変動問題における日本の歴史的なリーダーシップに疑念が生まれる

ジョン・プレスコット 4月29日、東京、共同

世界は12月にパリで行われる重要な気候会議に向けてその歩を進めている中、安倍首相とオバマ大統領はワシントンで会談を行ったが、温暖化対策のリーダーシップにおける日本の役割については懸念がある。1997年12月、京都で、温室効果ガス削減のための初の国際的な拘束力のある合意について交渉をするために私は日本人の仲間と共に働いた。日本は単なる開催地であるだけでなく、橋本龍太郎首相のリーダーシップのもと、日本の交渉官は合意のために夜を徹して奔走した。日本は京都議定書にサインするだけでなく、2005年に京都議定書を発効させるため、これに批准するよう各国に働きかけた。

それから20年近く経ったが、日本はイノベーションをおこす必要がある。だからこそ、日本政府はイノベーションを通じて気候変動に対処するために ICEF を開催している。ソニー、トヨタ、東芝などといった日本のトップ企業の多くは、持続可能な開発のための経済人会議 (WBCSD) に参加しており、気候変動の解決のためのビジネスの役割に関する議論に貢献している。

いわゆる日本株式会社は、アジアの新興経済国における技術の近代化及び効率化が必須であり、カーボン・フットプリントが最小化されなければならないと認識している。ビジネス・チャンスは明確だ。早く行動すれば、日本企業はより多くのメリットを得ることができるし、そうすべきだ。

だからこそ、気候変動問題における日本の歴史的なリーダーシップに疑念が生まれていると聞いて、私は重大な懸念をもって。数週間以内に、安倍首相は日本政府の温暖化対策の国別目標案 (約束草案) を国連に提出することが期待されているが、報道によれば、「2013年比で2030年までに26%削減」という政府案を提案する予定とのことだ。国別目標案が重要なのは、パリに向けて各国政府の国レベルの温暖化対策の誓約になるからだ。2020年以降の排出削減目標として、12月パリでの最終合意の重要な要素となる。これまで EU28ヶ国や米国、ロシア、ガボンやメキシコといった30以上の国がすでに目標案を提出している。中国の提出も間近だ。

各国の誓約がまとめられ、パリ合意の実質的な中身になるため、国別目標案の排出削減の水準は重要である。特に、各国政府がすでに合意した温暖化防止目標「地球の気温上昇を2℃未満に抑える」という試練に立ち向かわなければならない。

このため、日本の国別目標案も重要だ。「26%削減」というのは一見野心的に見えるが、2013年が基準年とされていることが疑問を呼ぶ。2007年以降、日本で温室効果ガス排出量が最も多かったのが2013年であることを我々は知っている。フクシマ事故以降、原発稼働停止の穴を埋めるため、電力会社が石炭火力発電に回帰したためだ。一般的に用いられる1990年を基準年とすると、この目標では17%ほどの削減にしかならない。

これは様々な問題を孕む。低い2030年目標は、日本がすでに掲げている長期目標「2050年までに80%削減」の達成に寄与しないだろうし、21世紀における低炭素な未来をめざす競争において日本を片隅へ追いやる可能性がある。最近仙台で開催された国連防災世界会議にて、安倍首相は巧みに彼個人の意欲やリーダーシップを示したが、温暖化防止交渉の重要な局面にある現在、日本が低い目標を掲げれば、日本の多国間協調への意欲について、他国に誤ったシグナルを送ることになりかねない。

安倍首相の内閣がこの方針を変えるのに遅すぎることはない。京都議定書プロセスで日本がその役割を果たしたことは鮮明に私の心に残っているし、京都議定書が日本の外交官や政治家、ビジネスリーダーにとって非常に重要なことも承知している。気候変動に関する危険が差し迫っている今、かつてないリーダーシップの必要性から、安倍首相が目標を引き上げる決断をされるものと確信している。

(ジョン・プレスコットは英国の前副大統領であり、筆頭国務長官である。彼は1970年から2010年まで、Hull East 地域選出の労働党議員だった。2010年5月に下院議員を退任。2015年5月、野党代表に対する気候変動に関する顧問に指名された)

*[OPINION: Japan's historic climate leadership appears in doubt](#) (April 29, 2015, Kyodo)を抄訳

国際的な研究機関 “NewClimate Institute”による新レポート

「排出削減目標の引き上げで得られる多様なメリット」(抜粋・抄訳)

各国は現在、安全なレベルで大気中の温室効果ガス濃度を安定化させるという気候変動枠組条約第2条の達成に向けて、2020年以降の温暖化対策の国別目標案(約束草案)を準備・提出している段階にある。2009年のコペンハーゲン会議において、各国は次のことを合意した。すなわち、大気中の温室効果ガス濃度を安定化させる上で、安全なレベルとは、「世界の気温上昇が工業化前から2℃未満」を指すということである。さらに、現在ではますます多くの国やアナリストが、気候変動の原因・影響に関する最新の科学的分析を踏まえ、「気温上昇1.5℃未満」という水準を支持している。

この目標達成には、大きく分けて3つのステップがある。①化石燃料の生産及び消費を短期間のうちにフェーズアウト(段階的削減)させること、②再生可能エネルギー発電設備の導入を増やすこと、③エネルギー効率向上のための措置を実施することの3つである。

各国には、国内状況が許す限り、最も野心的な貢献を表明することが期待されている。考慮されるべきであり、かつこの文脈で制約になるのは、低炭素経済に移行する際に想定されるコストである(例えば、ある国の政治・経済において中心的な地位を占めるケースが多い、持続可能でない産業の地位がだんだん下落することもここでいう「コスト」に含まれる)。温室効果ガス排出削減に取り組むことによる様々なメリット(co-benefits)についての本格的な検討をすることで、低炭素経済への移行コストが当初の想定よりも小さいことや、むしろ経済全体で見れば純利益を生み出すことを示す研究が増えている。

本レポートでは、まず、一般的に温暖化対策によって得られる様々なメリットについて概観し、これらのメリットがあることが、より一層意欲的な温室効果ガス排出削減にどのようにつながっていくのかを示している。

米国・中国・EU・カナダ・日本がすでに提出した(あるいは提出すると予想される)温暖化対策の国別目標案について、①化石燃料輸入コストを節減する、②大気汚染の健康被害による死から人々の生命を救う、③再生可能エネルギー部門における適切な雇用を増やすという様々なメリットを、簡易な方法を用いて試算した。その分析結果は、表1の通りである。

表1：現状維持の場合に比べ、国別目標案の達成をめざすことで2030年に得られる様々なメリット

様々なメリット	EU	米国	中国	カナダ	日本	総計
化石燃料の輸入減によって節減できるコスト (米ドル/年)	330億	乏しい国内産燃料への依存が低減	乏しい国内産石炭への依存が21%低減	乏しい国内産燃料への依存低減	80億	410億
大気汚染による早期の死亡の防止 (人)	6,000	7,000	100,000	100	1,500	115,000
再エネ部門における適切な雇用増 (人)	70,000	470,000	500,000	3,000	0	1,000,000

出典：NewClimate Instituteによる試算(報告書の第5章を参照)

さらに、2050年まで再エネ100%を達成する道筋、世界気温上昇を2℃未満に抑える（あるいは1.5℃未満の可能性をもつ）道筋に合致するよう、各国が国別目標案の排出削減努力を高い水準に引き上げることで得られる様々なメリットを示した。その分析結果は表2の通りである。研究対象の国々のメリットをまとめると、再エネ100%の道筋に沿った高い目標をもつことによる潜在的なメリットは、既存の目標案の場合のメリットよりも大きい。再エネ雇用創出については、潜在的なメリットの総合計が、既存の目標案の場合に得られるメリットの3倍に上る。化石燃料減少による費用削減及び大気汚染による早期死亡の防止については、高い目標を掲げることによる潜在的なメリットの総合計は、既存の目標案をもつ場合に比べて10倍以上も大きいのである。

表2：再エネ100%の道筋に沿った高い目標を掲げることで2030年に得られる追加的で潜在的なメリット

	共通便益	再エネ100%の道筋に沿ったような高い目標案を掲げる潜在的なメリット					
		EU	アメリカ	中国	カナダ	日本	総計
既存の目標案のシナリオとの比較	化石燃料の輸入減によって節減できるコスト（米ドル/年）	1400億	1600億	1900億	国内産燃料への依存低減	250億	5140億
	大気汚染による早期の死亡の防止（人）	4万	2万	110万	700	1.5万	120万
	再エネ部門における適切な雇用増（人）	35万	18万	140万	5,000	6.7万	200万

現状維持シナリオとの比較	化石燃料の輸入減によって節減できるコスト（米ドル/年）	1700億	1600億	1900億	国内産燃料への依存低減	330億	5550億
	大気汚染による早期の死亡の防止（人）	4.6万	2.7万	120万	800	1.65万	130万
	再エネ部門における適切な雇用増（人）	42万	65万	190万	8,000	6.7万	300万

出典：出典：NewClimate Instituteによる試算（第5章を参照のこと）

温室効果ガス排出削減策とあわせ、こういった様々なメリットを考慮することで、温暖化対策をすることで発生すると想定されていたコストが減少する可能性が非常に高い。再エネ100%の道筋に沿った温暖化対策に取り組むことは、経済全体で見れば、将来世代の福祉のためだけでなく現在の世代にとっても、コストよりもむしろ純利益を生み出す。

***報告書の Executive Summary を気候ネットワーク抄訳**

出典：New Climate Institute "Assessing the missed benefits of countries' national contributions: Quantifying potential co-benefits" (June 6, 2015) <http://newclimate.org/2015/03/27/indc-cobenefits/>